

令和6年9月30日

令和6年第3回神奈川県議会定例会

総務政策常任委員会報告資料
(その 2)

政 策 局

株式会社湘南国際村協会 令和6年度事業概要報告書

1 設立及びその目的

- (1) 設立年月日 平成元年10月17日
- (2) 設立の目的 緑陰滞在型の国際交流拠点「湘南国際村」の中核施設である湘南国際村センターの運営を行うとともに、村全体の管理、運営等を行うことを目的として設立

2 所在地

三浦郡葉山町上山口字間門1560番39

3 資本金

- (1) 設立当時 25億円
- | | | | |
|-----|---|-----------|------------|
| 出資者 | [| 神奈川県 | 10億円 |
| | | 横須賀市及び葉山町 | 4,400万円 |
| | | 日本政策投資銀行 | 4億円 |
| | | 民間 | 10億5,600万円 |
- (2) 令和6年3月末日現在 4億9,400万円
- | | | | |
|-----|---|-----------|--------------|
| 出資者 | [| 神奈川県 | 2億155万2,000円 |
| | | 横須賀市及び葉山町 | 869万4,400円 |
| | | 日本政策投資銀行 | 7,904万円 |
| | | 民間 | 2億471万3,600円 |

4 令和6年度事業計画及び予算等に関する書類

別添資料のとおり

5 令和5年度事業報告及び財務諸表

別添資料のとおり

6 役員 (令和6年9月1日現在)

代表取締役社長	出口 満 美			
常務取締役	太 田 康			
取 締 役	田 邊 親 司	井 上 透	小 野 淳	荒 木 宏 文
	近 澤 誠	能 勢 智 美	菊 池 壮 光	及 川 隆 司
	青 山 雅 巳			
監 査 役	佐 藤 仁 紀	松 岡 洋 充	菊 池 匡 文	杵 渕 哲 也

資料

2 0 2 4 年 度
事 業 計 画

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

株式会社 湘南国際村協会

2024 年度 事業計画

【 2024 年度の経営目標 】

2023 年度は、3 年以上にわたって神奈川県に貸出してきた新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設としての利用が終了し、6 月から営業を再開するに当たってはこれまでの実績とコロナ禍により変化した社会経済状況を踏まえ、「5 つの取組」として既存・新規顧客を獲得する取組を進めてきました。

2024 年度においても安定的な売上の確保のために、これまでの顧客ニーズに応えつつ、新規の顧客獲得を最重要課題とします。また、劣化診断を踏まえ、竣工 30 年目の大規模修繕を計画的に実施することで、営業収益 547 百万円、営業利益 12 百万円を目指します。

< 3 つの経営方針 >

1 県主導第三セクターとしての社会的責任と役割を果たす。

湘南国際村基本計画における学術研究、人材育成、技術交流、・文化交流という目的に基づく中核施設（湘南国際村センター）の管理運営を担う県主導第三セクターとして、その社会的責任と役割を着実に果たす。

2 ウイズコロナの状況下で「選ばれる施設」とする。

顧客カテゴリー毎にきめ細かく提供サービスや施設設備の魅力をアピールし、ウィズコロナの状況下で「選ばれる施設」としての魅力を高める。

3 中長期的な観点からの経営基盤の強化を図る。

安定的な売上の確保とコスト管理を徹底するとともに、計画的な改修や推進体制の充実により快適で安心してご利用いただけるサービスと施設設備を提供し、中長期的な観点からの経営基盤の強化を図る。

< 中期計画における経営課題 >

- (1) 湘南国際村基本計画を踏まえた事業の展開
- (2) 安定的な売上の確保
- (3) コスト管理の徹底
- (4) 計画的な修繕の実施・新たな修繕計画の準備

(1) 湘南国際村基本計画を踏まえた事業の展開

① 関係機関と連携した国際会議の誘致

- ・ 湘南国際村センター開設 30 周年に合わせ、国際・交流・地域というキーワードに着目した様々な分野の国際会議やイベントの誘致を神奈川県とともに行う。

② 研究棟の活用

- ・ 県や地域の市町の政策に合致した活動に対する場所の提供、地域活動の交流拠点として、県所有の研究棟の利活用について、県とともに検討を進める。

③ 地域経済活性化への寄与

- ・ 地域の雇用機会の確保や地元食材の調達などにより、地域経済の活性化に貢献していく。

(2) 安定的な売上の確保

① リピーター率維持のための顧客フォロー強化

- ・ リピーターを対象とし、2024 年度以降は「13 ヶ月前フォロー」を継続的に実施していく。
 - ※ リピーターとは、当該年度も含め、過去3年間に2回以上の利用のあった団体をいう。
 - ※ リピーター率とは、当該年度の利用団体数を母数としたリピーター団体数の割合
 - ※ 「13 ヶ月前フォロー」とは、前回利用時の問い合わせ時期の1 ヶ月前に行うフォローのこと。これにより、リピーターの定着と初回利用者をリピーターへと誘導する。

② ウェブ広告からの成約確保

- ・ 新規顧客獲得のためにウェブ広告を継続するとともに新たな問合せに対しては、ウェブ会議システムなどのオンライン機能も活用した迅速な応答で成約に結びつけていく。

③ 休眠顧客からの成約確保

- ・ 2018 年度以降の利用が途絶えている休眠顧客に対し、リニューアルした施設や設備を案内し、再度の利用に結びつける。
 - ※ 休眠顧客とは、最後の利用から2年以上利用のない団体をいう。

④ 教育関係者に対する利用の提案

- ・ 国際会議や学会の主催者になりえる研究者へ、ハイブリッド形式等の新たなスタイルでの開催を提案し、対面では施設のキャパシティを超えた規模の会議も誘致していく。

⑤ 団体利用が少ない時期の機動的な販売

- ・ 大型連休や休日など、企業等の利用が少ない日程での個人向けプランを販売していく。

⑥ 施設の利用方法提案型の営業とサービスの向上

- ・ アクアクラブやポケットラウンジ、グリーンパークなどの付帯設備を充実して提案型営業に資することとし、滞在中のサービス向上を図り、提案型営業を進める。

(3) コスト管理の徹底

① 業務運営委託契約の見直し

- ・ 2025年1月に契約更新時期を迎える清掃・飲食部門について、サービスの向上を図りながらもできるだけコストを抑えられるよう委託内容を検討し、プロポーザルを実施する。

② 施設運営コストの縮減

- ・ 施設の修繕、設備の更新に当たっては、長寿命化及びランニングコストの縮減の観点から工事の時期、工法等を選択する。

(4) 計画的な修繕の実施・新たな修繕計画の準備

① 竣工30年目の大規模修繕

- ・ 修繕内容の優先順位付けと数年間にわたり計画的に修繕を実施することでサービスの低下も防ぐ。

(5) 経営計画推進のための体制整備

- ・ アクセスの確保と下期の売上増のため、経営コンサルなどの専門家の提案を受けるとともに、情報システムについても外部有識者の意見を求める。
- ・ 中・長期的な視点での経営強化を検討するため、社外取締役、監査役への情報提供を十分に行い、意見交換を図る。

2024 年度事業計画収支

(単位:百万円、人)

参考

項 目		2024 年度 計 画	2023 年度 決 算
宿 泊 人 数		27,800	17,548
営業収益	宿 泊 収 入	250	151
	飲 食 収 入	165	103
	研 修 室 収 入	77	36
	外 部 手 配 収 入	10	11
	旅 行 業 収 入	13	15
	そ の 他 収 入	33	187
	合 計	547	503
営業費用	運 営 業 務 委 託 費	176	137
	外 部 手 配 費 用	5	6
	旅 行 業 原 価	11	15
	そ の 他 収 入 原 価	6	4
	環 境 維 持 費	0	0
	管 理 組 合 負 担 金	109	94
	人 件 費	111	108
	減 価 償 却 費	60	64
	修 繕 費	7	11
	そ の 他 共 通 費	50	45
	合 計	535	484
営 業 利 益		12	19
営業外	営 業 外 収 益	0	5
	営 業 外 費 用	3	4
経 常 利 益		9	20
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		4	1
税 引 前 当 期 純 利 益		5	20
法 人 税 及 び 地 方 税		0	0
当 期 純 利 益		5	19

(注) 四捨五入表示のため、一部計は合致していません。

第 3 5 期
事 業 報 告

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

第 35 期 事業報告 (2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその結果

ア 経済環境

当会計年度における我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きがみられています。他方、実質賃金の減少が続くなど、企業の業況や収益の改善が十分に賃金や投資に回っておらず、個人消費や設備投資の回復は緩やかなものにとどまるなど、内需は力強さを欠いています。

当社を取り巻く収益環境としては、新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設としての役割を終え、6月から通常営業を再開しました。企業研修も徐々に再開されていますが、営業再開の周知ができなかったことに加え、コロナ禍でオンライン研修が進んだことにより、企業顧客の小型化と研修期間の短期化が目立ちました。

イ 経営概況

こうした状況の中、目標とした営業収益を確保すべく、新規顧客を獲得するため、新たにWeb広告を開始し、ホームページ上にセンター施設内を視覚的に体験できるVRツアーを掲載し、個人客向けにセンター周辺の観光情報を発信しました。

こうしたことから宿泊人数については、年度事業計画を上回ることができました。

営業収益は、4・5月については、神奈川県から支払われた施設の借上げ料及び委託料の収入があり、営業再開後の6月は月次計画の半額程度となったものの、Web広告からの新規予約が順調に入ったこと等によって徐々に回復し、年度事業計画を概ね達成する503百万円となりました。

営業費用は、大規模な計画修繕工事の予定がなかったこと、業務委託費と管理組合負担金に光熱水費、材料費、人件費の高騰を見込んでいたところ、燃料費抑制に係る国の経済政策や委託事業者の協力により効率的運営ができたことなどから、年度事業計画を約10百万円下回る484百万円となりました。この結果、営業利益は19百万円、当期純利益は19百万円となりました。

ウ 事業の展開

(ア) 強み情報発信強化でウイズコロナ状況下のニーズを獲得する取組

- ・ ネット広告の実施で新規顧客を獲得するため、ランディングページを作成し、WEB問合せ件数は、250件（内予約となったのは23年度利用61件、24年度利用14件、検討案件が79件）となりました。
- ・ 自社サイトにVRツアーを掲載して競合優位性や新たな施設充実ポイントのアピールをし、Facebookによるセンター周辺や施設の情報発信をしました。
また、当社を通じて予約が可能な「スポ GOMI」や「焚火体験」など、研修に活用できるプログラムを紹介し「チームビルディング」等の研修プログラムを提案しました。
- ・ 自社サイトにハイブリッド会議が実施できる魅力や、簡易なオンラインシステムから、動画配信などのより複雑なシステムを構築できることなどをアピールしました。
- ・ 個人客の取込みを強化するため、自社サイトに周辺のハイキングコース紹介などを掲載したほか、「ジャパンエコトラック」のサイクリングコースに当センターが選ばれ、アウトドア雑誌にも掲載されました。

(イ) 営業力強化でウイズコロナ状況下のニーズを獲得する取組

- ・ 神奈川県内の企業を対象に新規顧客を獲得するため、県内企業が主催するセミナーに役員が出席し、交流会などで利用促進の依頼と情報交換をしました。
- ・ 既存の企業顧客に対して、研修を担当する部署である人事部以外の横断的な利用を促進するため、利用団体に対し、他部署への利用の働きかけを行いました。
- ・ 企業への直接営業だけでなくセミナー会社からの受注拡大も目指して営業に取り組み、セミナー会社への営業により、リーダー育成セミナーを主催している団体より予約を獲得しました。

(ロ) 既存顧客・休眠顧客の需要取りこぼしを最小化する取組

- ・ 既存顧客への電話・メールでの密な連絡だけでなく、オンラインの機能を活用し、迅速に需要を獲得できるよう、ホームページ上に掲示した施設のVRツアーを双方で確認することでより具体的な提案を行いました。
- ・ 休眠顧客（約 900 件）への電話・メール・訪問での再営業実施により掘り起こしを行い、休眠顧客へのメールマガジンによる特典を付けた利用促進を実施し、30 件の予約を獲得しました。

(ハ) 企業研修以外の強化で下期売上を獲得強化する取組

- ・ ワークーション合宿等の利用を促進するため、アクアクラブ、ポケットラウンジ、グリーンパーク、周辺アクティビティの情報も発信し、VRツアーでは、付帯施設を含め施設のすべてを確認できるように作成したほか、神奈川県観光協会の「観光かながわNOW」他多数のガイドブック等に掲載いただきました。
- ・ 施設のPRと閑散期の有効活用を目的として、TVドラマや映画CMなどのロケを誘致するため、ホームページにロケの専用案内ページを設けており、ドラマのロケ7本、雑誌広告を含むCM等の撮影5本を誘致することができました。
- ・ 個人客の獲得強化で下期売上を積み上げるため、年末年始プランの販売等を行いました。

(ニ) 神奈川県及び関係機関との事業連携を図る取組

- ・ 大学や研究機関、関係団体などの様々なネットワークを活用して、神奈川県が取り組む国際会議誘致などの新規顧客の獲得策の協力を得て、売上向上を目指し、神奈川県の各局から直接ご紹介いただいた団体を含め52団体へ、役員が直接訪問し、利用促進の依頼と情報交換を行いました。
- ・ 神奈川県による主催事業として「湘南国際村 北斎 DX CONFERENCE 2023」を開催しました。
- ・ 神奈川県版脱炭素化推進事業の一環として、センターに「電動キックボード」と「シェアリング小型EV」を設置しました。
- ・ 国際会議等獲得のため神奈川県、横浜コンベンションビューロー、パシフィコ横浜、東京観光財団と意見交換を行い、東京商工会議所主催のビジネス交流会へ出席し、当センターを紹介しました。

エ 計画修繕工事等

快適で安全な施設環境を維持するため、計画修繕工事として、更新期を迎えた空冷ヒートポンプの更新を実施しました。

オ 事業の実績

(ア) 宿泊者数及び稼働率の状況

【宿泊者数及び客室稼働率】

項 目	2022 年度		2023 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績
宿 泊 者 数	—	—	17,000 人	17,548 人
客室稼働率	—	—	—	41 %
営 業 日 数	—	—	—	300 日

(イ) 業績指標の状況

【リピーター率及び各成約件数】

項 目	2022 年度		2023 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績
リピーター率	—	—	50 %	40.6 %
ウェブ広告 成約件数	—	—	50 件	61 件
休 眠 顧 客 成約件数	—	—	37 件	30 件

(ウ) 売上実績

【宿泊、飲食及びその他の売上高】

(単位：千円)

項 目	2022 年度		2023 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績
宿 泊 売 上	—	—	153,436	150,752
飲 食 売 上	—	819	104,581	103,172
そ の 他 売 上	—	802,885	245,523	249,186
合 計	—	803,705	503,540	503,112

(エ) 営業費用の状況

【営業費用】

(単位：千円)

項 目	2022 年度		2023 年度	
	実 績		実 績	
売 上 原 価	374,213		280,906	
運營業務委託費	249,808		150,126	
販売費及び一般管理費	226,927		203,112	
人 件 費	101,900		108,416	
水 道 光 熱 費	31,845		31,918	
合 計	601,141		484,019	

(オ) 収支の状況

以上の結果、営業利益は 19,092 千円となり、これに利息等の営業外損益を加減した経常利益は 20,472 千円となりました。

この経常利益から特別損失、法人税・住民税及び事業税を差し引いた当期純利益は 19,067 千円となりました。

(2) 設備投資の状況

設備投資の総額は、11,105 千円で、その主な内訳は「空冷ヒートポンプ更新」4,340 千円等です。

(3) 対処すべき課題

2024年度は、湘南国際村センター開設30周年に合わせ、国際・交流・地域というキーワードに着目した様々な分野の国際会議やイベントの誘致を神奈川県とともに行います。また、安定的な売上の確保のために、これまでの顧客ニーズに応えつつ、新規の顧客獲得を最重要課題とします。

コスト管理の徹底のため、2025年1月に契約更新を迎える清掃・飲食部門の業務運営委託について、サービスの向上を図りながらできるだけコストを抑えられるよう委託内容を検討し、プロポーザルを実施します。

また、昨年度に行った劣化診断を踏まえ、竣工30年目の電気設備や機械衛生設備などの大規模修繕を計画的に実施していきます。

当センターへのアクセスの確保と下期売上増のため、経営コンサルタント等専門家からの提案を受けるほか、情報システムについても外部有識者に意見を求めていきます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

当社の営業成績及び財産の状況は、以下のとおり推移しております。

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売 上 高	530,670 千円	634,898 千円	803,705 千円	503,112 千円
営 業 利 益	71,988 千円	97,413 千円	202,563 千円	19,092 千円
経 常 利 益	67,638 千円	92,826 千円	198,198 千円	20,472 千円
当 期 純 利 益	52,862 千円	58,075 千円	160,542 千円	19,067 千円
1株当り当期純利益	1,057 円 24 銭	1,161 円 50 銭	3,210 円 85 銭	381 円 34 銭
総 資 産 額	1,189,380 千円	1,370,816 千円	1,404,651 千円	1,296,409 千円
純 資 産 額	671,568 千円	729,643 千円	890,186 千円	909,253 千円

(5) 主要な事業内容 宿泊飲食研修施設の経営

(6) 事業所の内容 湘南国際村センター（神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-39）

(7) 従業員の状況

性 別	人 員	平均年齢	平均勤続年数
男 子	5 名	47.4 歳	16.2 年
女 子	6 名	50.0 歳	13.0 年
合 計（又は平均）	11 名	48.8 歳	14.5 年

(8) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借入額
（公財）かながわ国際交流財団	306,000 千円

2 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 50,000 株（普通株式）
- ② 発行済株式総数 50,000 株（普通株式）
- ③ 当期末株主 151 名

④ 大株主

大株主名	所有株式数	議決権比率
神奈川県	20,400株	40.8%
(株)日本政策投資銀行	8,000株	16.0%
三井不動産(株)	8,000株	16.0%

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

役職名	氏名	担当又は主な職業	当事業年度開催の取締役会(5回)出席状況
代表取締役社長	出口 満美		取締役会 5回
常務取締役	本松 康幸		取締役会 4回
取締役(非常勤)	田邊 親司	神奈川県 政策局 自治振興部長	取締役会 3回
”(”)	井上 透	横須賀市 市長室長	取締役会 4回
”(”)	小野 淳	葉山町 副町長	取締役会 4回
”(”)	三浦 一央	(株)日本政策投資銀行 都市開発部 次長	取締役会 4回
”(”)	近澤 誠	三井不動産(株) 開発企画部 事務管理グループ長	取締役会 4回
”(”)	飛弾 裕里子	(株)横浜銀行 県庁支店長	取締役会 2回
”(”)	中村 宗之	東京ガスネットワーク(株) 神奈川支社 副支社長	取締役会 5回
”(”)	及川 隆司	東京電力パワーグリッド(株) 神奈川総支社 副総支社長	取締役会 5回
”(”)	青山 雅巳	富士フイルムビジネスソリューションズ(株) 神奈川支社 営業統括二部 公共文教営業部長	取締役会 5回

- (注) 1 非常勤取締役9名は社外取締役であります。
 2 2023年6月28日開催の定時株主総会において、田邊 親司氏、三浦 一央氏、近澤 誠氏、本松 康幸氏は取締役に新たに選任され就任いたしました。出席状況には就任後の当事業年度中の取締役会(4回)の出席状況を記載しております。
 3 本松 康幸氏は2024年3月27日、取締役 飛弾 裕里子氏は3月31日に辞任いたしました。
 4 主な職業は就任時のものです。

(2) 監査役の状況

役職名	氏名	担当又は主な職業	当事業年度開催の取締役会(5回)、監査役会(6回)への出席状況
常勤監査役	佐藤 仁紀	公認会計士、税理士	取締役会 5回 監査役会 5回
監査役(非常勤)	根田 拓哉	(株)みずほ銀行 横浜法人第一部 部長	取締役会 4回 監査役会 5回
”(”)	菊池 匡文	横須賀商工会議所 専務理事	取締役会 2回 監査役会 1回
”(”)	杵渕 哲也	かながわ信用金庫 専務理事	取締役会 5回 監査役会 5回

- (注) 1 非常勤監査役3名は社外監査役であります。
 2 根田 拓哉氏は2024年3月31日に辞任いたしました。
 3 主な職業は就任時のものです。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 3名 1,264 万円

監査役 1名 459 万円

4 業務の適正を確保するための体制等の整備についての取組状況

当社が業務の適正を確保するための体制として、2006年5月24日開催の第80回取締役会において取り決めた「内部統制システムの基本方針」に関し、全社員がコンプライアンスマニュアルを常に電子上で閲覧できる体制をとり、その旨を周知するとともに、留意すべき事項などは、社内定例会議において意見交換を行い、社員の認識を高めました。

5 区分所有者（神奈川県）と連携した湘南国際村センターの管理

神奈川県と当社は、湘南国際村の中核施設であり、かつ、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」の国際交流施設である湘南国際村センターの良好な環境を確保し、運営を行うことを目的に、湘南国際村センターの管理及び使用に関する事項等について、「建物の区分所有等に関する法律」第30条に基づき、「湘南国際村センター管理組合規約」を定め、区分所有者として「湘南国際村センター管理組合」を組織しています。

当該管理組合が行う湘南国際村センターの管理運営及び修繕に要する経費は、区分所有者が管理規約に従い負担しています。

また、当該管理組合の事務は、管理規約に基づき、当社が行っております。

6 災害時の備え

(1) 災害のための備え

次の設備・備蓄品が使用可能であることを確認しました。

- ・ 非常用照明のための非常用発電機設置（備蓄燃料での最大稼働時間 3 時間）
- ・ 受水槽80m³。災害時用の蛇口あり。
- ・ 水泳用室内プール110m³、池120m³。飲料とするための浄水装置1台。
- ・ 利用客及び従業員の急場をしのぐことを目的とした、長期保存可能な食糧等の備蓄品。
- ・ 業務用の食材を必要見込量より余裕をもって仕入れ・保管

(2) 区分所有者と連携した「湘南国際村センター管理組合」実施業務

① 災害、事故発生時等の緊急参集体制の整備

② 防火管理体制（消防法第8条）の整備

防火管理者（株湘南国際村協会選出理事（営業課長））のもと、次の業務を行いました。

- ・ 施設全体の一体的な消防計画を点検・整備
- ・ 消防用設備の点検整備を委託して実施（消防設備点検：9・3月、特定防火対象物定期点検：3月）
- ・ 火災予防上の自主検査及び運營業務受託者が利用するスペースの火気の使用又は取扱に関する監督等

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

第 3 5 期
計 算 書 類

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

第35期 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 流 動 資 産 >	< 480,131 >	< 流 動 負 債 >	< 82,342 >
現 金 及 び 預 金	406,958	1年以内返済長期借入金	38,250
売 掛 金	30,208	未 払 金	33,805
商 品	274	未 払 費 用	1,053
貯 蔵 品	1,174	前 受 金	122
前 払 費 用	1,035	預 り 金	1,790
未 収 入 金	40,454	未 払 消 費 税	1,965
そ の 他	25	未 払 法 人 税 等	1,442
		賞 与 引 当 金	3,912
< 固 定 資 産 >	< 816,277 >	< 固 定 負 債 >	< 304,812 >
(有形固定資産)	(794,680)	長 期 借 入 金	267,750
建 物	773,553	退 職 給 付 引 当 金	37,062
構 築 物	42		
車 両 運 搬 具	0	負 債 合 計	387,155
什 器 器 具 備 品	21,084	純 資 産 の 部	
		< 株 主 資 本 >	< 909,253 >
(無形固定資産)	(18,051)	資 本 金	494,000
ソ フ ト ウ ェ ア	18,051	資 本 剰 余 金	(238)
		その他資本剰余金	238
(投資その他の資産)	(3,545)	利 益 剰 余 金	(415,015)
営 業 保 証 金	3,000	その他利益剰余金	415,015
そ の 他	545	純 資 産 合 計	909,253
資 産 合 計	1,296,409	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,296,409

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部計は合致していません。

第35期 損益計算書
(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		503,112
宿 泊 収 入	150,752	
飲 食 収 入	103,172	
そ の 他	249,186	
売 上 原 価		280,906
売 上 総 利 益		222,205
販売費および一般管理費		203,112
営 業 利 益		19,092
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
雑 収 入	5,286	5,287
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,907	
雑 損 失	1	3,908
経 常 利 益		20,472
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	918	918
税 引 前 当 期 純 利 益		19,553
法人税、住民税及び事業税		486
当 期 純 利 益		19,067

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。
また、切捨て表示のため、一部計は合致していません。

株主資本等変動計算書
(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
当 期 首 残 高	494,000	238	395,948	890,186	890,186
当 期 変 動 額					
当期純利益			19,067	19,067	19,067
当期変動額合計	—	—	19,067	19,067	19,067
当 期 末 残 高	494,000	238	415,015	909,253	909,253

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続適用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,658,123 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末発行済株式総数 50,000 株（普通株式）

4 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売掛の対象とする顧客をその信用力からあらかじめ限定するとともに売掛期限も原則1か月以内とするなどの社内ルールを定め管理しております。

未収入金は、1年以内の回収期日です。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。

1年以内返済長期借入金及び長期借入金は、適時に資金繰計画を作成、更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	406,958	406,958	—
② 未収入金	40,454	40,454	—
③ 未払金	(33,805)	(33,805)	—
④ 1年以内返済長期借入金 長期借入金	(306,000)	(306,000)	—

(注) 負債に計上されているものは()で表示しております。

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 1年以内返済長期借入金、長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 18,185円07銭

(2) 1株当たり当期純利益 381円34銭

6 湘南国際村センター管理組合との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	名 称	所在地	出資金	事業内容	議決権等の所有	管理組合との関係	取引の内容	取引金額
管理組合	湘南国際村センター管理組合	神奈川県三浦郡葉山町	—	湘南国際村センターの建物管理	(注)	当社からの理事就任	・負担金の支払 ・事務局受託収入	94,286 26,798

(注) 区分所有者である神奈川県と当社より各々2名理事が就任

総会の議決に関しては、湘南国際村センター管理組合規約により、区分所有者全員の合意が必要となっております。

第 3 5 期

計算書類に係る附属明細書

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建 物	814,372	6,742	—	47,561	773,553	2,383,187	3,156,741
	構 築 物	97	—	—	54	42	146,222	146,265
	車 両 運 搬 具	0	—	—	—	0	1,202	1,202
	什器器具備品	29,056	4,362	0	12,334	21,084	127,510	148,594
	計	843,526	11,105	0	59,951	794,680	2,658,123	3,452,804
無形 固定 資産	ソフトウェア	20,692	1,697	—	4,338	18,051		
	計	20,692	1,697	—	4,338	18,051		

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てております。
また、切捨て表示のため、一部計は合致していません。

2 当期増加額の主な内訳

建 物 空冷ヒートポンプ更新 4,340 千円

2 引当金の明細

(単位：千円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,480	3,912	3,480	—	3,912
退職給付引当金	32,222	4,840	—	—	37,062

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

3 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	17,243	
従 業 員 給 与 手 当	64,860	
法 定 福 利 費	13,327	
福 利 厚 生 費	884	
賞 与 引 当 金 繰 入	3,912	
退 職 給 付 費 用	4,840	
備 品 費	3,661	
消 耗 品 費	1,672	
賃 借 料	6,927	
保 険 料	1,709	
修 繕 費	10,804	
租 税 公 課	17,988	
減 価 償 却 費 (事 務 所)	1,023	
旅 費 交 通 費	3,624	
通 信 費	859	
水 道 光 熱 費	31,918	
支 払 手 数 料	8,519	
宣 伝 広 告 費	3,140	
販 売 促 進 費	698	
交 際 費	1	
会 議 費	30	
諸 会 費	840	
寄 付 金	21	
事 業 税 等	3,151	
雑 費	1,448	
合 計	203,112	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。
また、切捨て表示のため、計は合致していません。